

令和元年度 6月補正予算(案)の概要

一般会計	△ 3,802万1,000円
特別会計	2億 246万円
企業会計	1,526万1,000円
合 計	1億7,970万円

(単位 千円)

会 計 区 分		現計予算額	補 正 額	補正後予算額
一 般 会 計 (第1号)		46,657,000	△ 38,021	46,618,979
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	8,489,582	202,460	8,692,042
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	87,312	—	87,312
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1,245,985	—	1,245,985
	介護保険事業特別会計	9,666,774	—	9,666,774
	診療所事業特別会計	265,813	—	265,813
	霊苑事業特別会計	7,898	—	7,898
	太陽光発電事業 特 別 会 計	107,054	—	107,054
	管理会財産区特別会計	2,216	—	2,216
	小 計	19,872,634	202,460	20,075,094
企 業 会 計	水道事業会計 (支 出 分)	3,786,363	—	3,786,363
	下水道事業会計 (支 出 分)	11,098,119	15,261	11,113,380
	農業共済事業特別会計 (支 出 分)	180,839	—	180,839
	小 計	15,065,321	15,261	15,080,582
合 計		81,594,955	179,700	81,774,655

主要事業の概要（目次）

No.	事業名		ページ
1	生涯学習サロンの整備	<u>拡大</u>	1
2	低所得者の介護保険料軽減	<u>新規</u>	2
3	海外戦略推進事業（東アジアプロモーション）	<u>拡大</u>	3
4	バス交通対策実証運行の実施	<u>新規</u>	4
5	演劇ワークショップによる非認知能力向上対策	<u>新規</u>	5
6	平成31（2019）年度 国民健康保険税率		6

No.1	事業名 生涯学習サロンの整備	補正 予算額	47,617 千円
------	-----------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

但馬高齢者生きがい創造学院の機能を交通の便が良い中心市街地に移転し、生涯学習サロンとして整備。高齢者を含むすべての人に学習機会を提供するとともに、中心市街地の活性化と子育て中の母親を中心とした女性の就労支援を図る。

2 事業概要

- (1) 内 容 建物解体工事、隣家調査、地質調査、実施設計

- (2) 事業主体 豊岡市

- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度

- (4) 整備方針 既存建物を取り壊した上、規模を縮小し新築整備する。

- (5) 全体事業費（補助率・負担率等）
 - ア 当初予算 6,922千円（合併特例債95%）
建物解体工事に係る設計

 - イ 6月補正予算 47,617千円（合併特例債95%）

 - ウ 令和2年度
工事監理 7,666千円（債務負担行為）
新築工事

3 その他参考事項

新たに整備する建物は、学院が必要とする約350㎡以外に、「女性の就労支援・子育て支援」を行うための約80㎡を加えた約430㎡の平屋建てとする。「女性の就労支援・子育て支援」については、民間企業に企画提案を公募。審査の結果、株式会社ノヴィータ（IT企業、本社東京）を契約候補事業者として選定。提案内容は、子育て中の女性からニーズのある少日数や短時間勤務、子どもの急病による休みに対応でき、働きやすいとされる「プチ勤務」を推進するためのレンタルオフィスを運営するというもの。今後、市は提案内容を基に契約候補事業者と設計協議にとりかかり、協議が整えば提案内容を設計に盛り込む。

担当課名【生涯学習課】（内線2741）

No.2	事業名 低所得者の介護保険料軽減	補正 予算額	48,410 千円
------	-------------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令等が平成31年4月1日から施行され、令和元年10月からの消費税率10%への引上げに合わせた低所得者の介護保険料の軽減強化が全国的に図られることとなった。

本市においても、消費税の引上げにより生活に影響を強く受ける低所得者に対し、介護保険料を引き下げる。

2 事業概要

(1) 内 容

国は、第1～第3段階の低所得段階の者の介護保険料軽減について、令和元年度は消費税引上げの影響が半年分のため、令和2年度以降の完全実施時の半分の水準としている。

本市では、国の示す軽減割合を適用して介護保険料を引き下げることとする。

【標準保険料率及び保険料】

(対象者の人数は平成30年12月28日現在)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階※	標準保険料率※	0.45	0.375	0.3
	年額保険料	33,210円	27,675円	22,140円
	国基準料率※	0.45	0.375	0.3
第2段階※	標準保険料率	0.7	0.575	0.45
	年額保険料	51,660円	42,435円	33,210円
	国基準料率	0.75	0.625	0.5
第3段階※	標準保険料率	0.75	0.725	0.7
	年額保険料	55,350円	53,505円	51,660円
	国基準料率	0.75	0.725	0.7
第4～第10段階は現行から改定なし				

※第1段階…生活保護受給者、住民税非課税世帯で本人課税年金収入等80万円以下(4,098人)

※第2段階…住民税非課税世帯で本人課税年金収入等80万円超120万円以下(2,362人)

※第3段階…住民税非課税世帯で本人課税年金収入等120万円超(2,134人)

※標準保険料率…第5段階(本市は月額6,150円)に対する割合

※国基準料率…国の示す基準となる標準保険料率

(2) 事業期間

令和元年度～令和2年度

(3) 事業費(補助率・負担率等)

48,410千円(国負担金1/2、県負担金1/4)

担当課名【高年介護課】(内線3071)

No.3	事業名 海外戦略推進事業 (東アジアプロモーション)	補 正 予算額	2,950 千円
------	---------------------------------------	------------	----------

1 事業目的、趣旨等

外国人延べ宿泊者数の目標値である 2020 年 10 万人泊を達成するためには、従来の欧米豪に加え、訪日外国人の 6 割以上を占める東アジアからの誘客にも注力する必要がある。

このため、訪日リピーター率が高く、第 1 四半期が好調に伸びている台湾を中心に、若年層の FIT（個人手配旅行者）をターゲットとして誘客に取り組む。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 繁体語版 SNS による情報発信

繁体語版の SNS を創設し、情報発信を行う。加えて、創設した SNS から本市の WEB サイト「Visit Kinoshiki」に遷移させ、認知拡大と予約獲得につなげる。

また、SNS を活用して、台湾大学でのコウノトリ野生復帰の展示についても周知を行う。

イ 東アジアへの WEB 広告配信

ターゲット市場である欧米豪に加え、台湾を中心とした東アジアへの WEB 広告配信を行い、認知拡大と予約獲得を図る。

ウ 台湾メディアへの掲載

台湾人のインフルエンサーを招聘し、自身の SNS を通じて本市の魅力を発信する。加えて取材した内容を記事にまとめ、台湾の若年層に人気のある WEB サイトに掲載し、認知拡大を図る。

(2) 事業期間

令和元年 7 月～

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 事業費（補助率・負担率等）

2,950千円（地方創生推進交付金1/2）

担当課名【大交流課】（内線2321）

No.4	事業名 バス交通対策実証運行の実施	補正 予算額	10,757 千円
------	--------------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

自動車の普及や人口減少による利用者数の減少に伴い、地域のバス交通を維持することが困難な状況にある。

地域特性に応じた新たな交通サービスを構築し提供することにより、持続可能なバス交通を確立し、市民の移動手段を確保する。

2 事業概要

(1) 内 容

昨年度実施した「公共交通再編調査」において、新たな需要や参画体系が明らかとなった「竹野海岸線」において、地元住民、有識者、事業者等からなる検討会議を開催し、

ア 観光需要を取込むシャトルバスの試験運行

イ 地域ドライバーと運行事業者の協業によるバス交通体系の試行

ウ 遠隔地における運行管理シミュレーション（IT点呼）の実施

を行い、地域実情に合った新しい交通モードの早期運行開始を目指す。

(2) 事業期間

令和元年度～令和2年度

(3) 事業主体

豊岡市（竹野地区新交通モード検討会議）

(4) 今後のスケジュール

7月中旬～8月中旬（土日祝）

①竹野駅⇄竹野浜 ②竹野駅⇄城崎温泉駅間のバス実証運行

9月～12月 実証内容の検証、地域ドライバー、IT点呼等検証

12月 IT点呼、地域ドライバーによる運行シミュレーション

1月～3月 新交通モード運行に係る各種許認可事務、業務委託

※運行開始目標（令和2年4月）

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

令和元年度 10,757千円（トヨタ・モビリティ基金活動助成金10/10）

令和2年度 11,370千円（ 〃 ）※見込み

担当課名【都市整備課】（内線2481）

No.5	事業名	演劇ワークショップによる 非認知能力向上対策	補正 予算額	2,899 千円
------	-----	---------------------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

子どもたちがこれからの時代を生き抜くためには、従来の数値化できる認知能力に加え、「やりぬく力」「自制心」「他者と協働する力」など、非認知能力の向上が重要となってくるのが明らかになってきた。

そのため、子どもたちの非認知能力向上を効果的に行うためには、①就学前から小学校低学年の間において取り組むこと、②グループによる体験的な活動であること、③体験の振り返りを習慣化させること、④演劇、ダンス等、アウトプットと言われる出力型の学習が有効であるとされていることから、これまでから実施してきている演劇的手法を活用したプログラムを小学校低学年に3年間試行的に実施する。

2 事業概要

(1) 内 容

- ア 演劇ワークショップのプログラムの研究と実施
- イ 評価方法の研究と実施

(2) 事業期間

令和元年度～令和3年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

ア モデル校2校を選定し、2学期から劇団「青年団」の指導による演劇ワークショップを小学校1～3年生に試行的に実施する。

イ 評価内容、方法については、大学の研究チーム（青山学院大学社会教育学部研究所）に指導を受けて決定する。

(5) 全体事業費

11,921千円

No.6	事業名	平成 31 (2019) 年度 国民健康 保険税率	補 正 予算額	202,460 千円
------	-----	------------------------------	------------	------------

1 事業目的、趣旨等

国民健康保険法の規定に基づき、豊岡市国民健康保険事業に係る保険給付及び国民健康保険事業費納付金等の保険者（豊岡市）が負担すべき費用を定める。

2 補正予算の内容

国民健康保険事業運営協議会からの「平成 31 (2019) 年度国民健康保険事業運営の基本方針」の答申を尊重し、平成 31 (2019) 年度の国民健康保険税率を決定したことに伴うもの。

(1) 国民健康保険税率の改正骨子

本年度の国民健康保険事業費納付金等を基礎として、基礎課税分、後期高齢者支援金等課税分、介護納付金課税分の賦課税率等を改正する。

(2) 税率改正の考え方

ア 兵庫県は、医療分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分それぞれの県下全域の費用額を算定し、そこから各種国庫補助金等を差し引き、それぞれの基礎額を算定する。

イ 算定したそれぞれの基礎額を、各市町の医療費指数、所得額、被保険者数、世帯数等を基に按分し、市町毎に国民健康保険事業費納付金を算定し提示する。

ウ 賦課総額の決定にあたっては、現下の社会情勢等を勘案し、急激な国保税増加の緩和を図るため、前年度繰越金見込額の 2 分の 1 相当額の 1 億 4 千万円を活用する。

エ さらに国保税軽減のため、国民健康保険財政調整基金をある程度確保するとともに、8 千万円を取り崩す。

※ 以上の結果、被保険者一人当たりの国保税平均負担額は 99,323 円となり、前年度と比較し 2.3 パーセントの増、2,280 円の増額となる。

3 事業費

8,692,042 千円（補正後の予算総額）

担当課名【市民課】（内線 2251）